

基礎資料

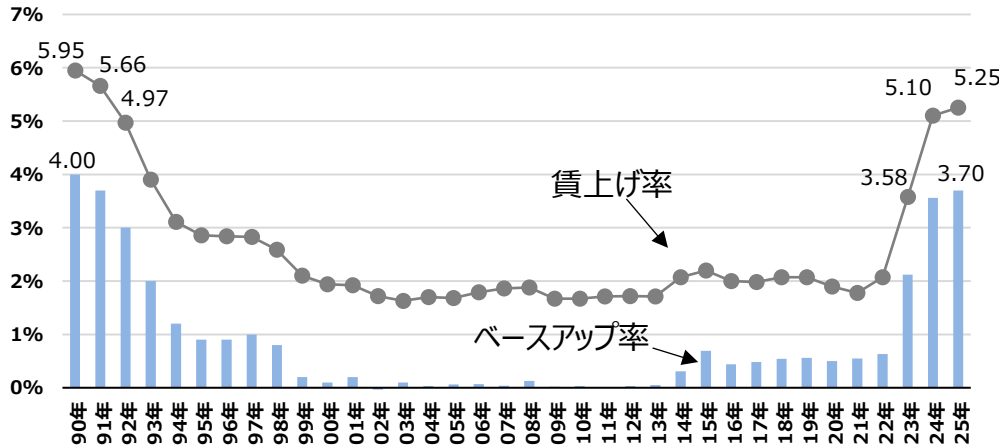
2025年11月

内閣官房 日本成長戦略本部事務局

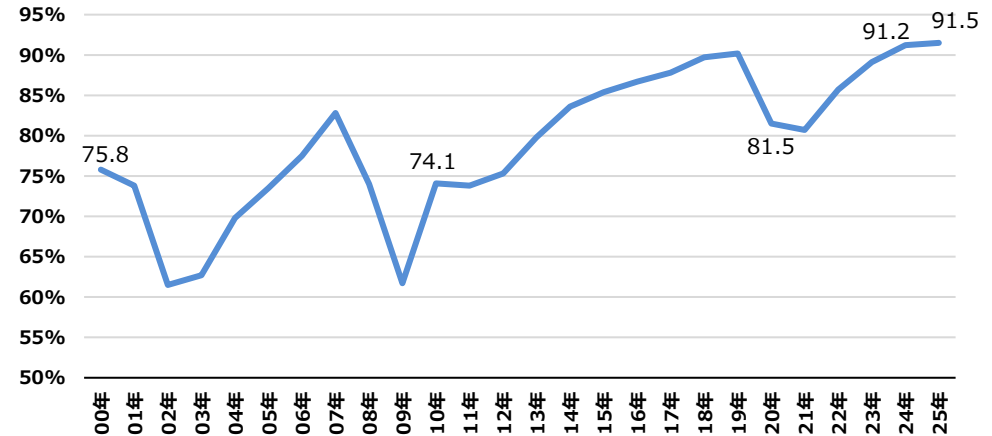
賃金

- 2025年の春季労使交渉における賃上げ率は、33年ぶりの賃金上昇だった前年を上回る水準。賃上げ実施企業の割合も増加。
- 一人当たりの名目賃金は、2021年度以降増加している一方で、実質賃金は、プラスが定着に至っていない。

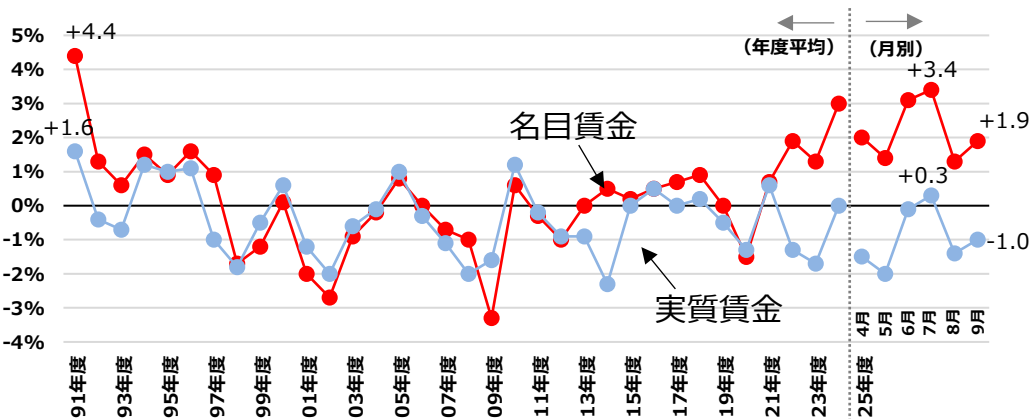
春季労使交渉における賃上げ率（連合調査）



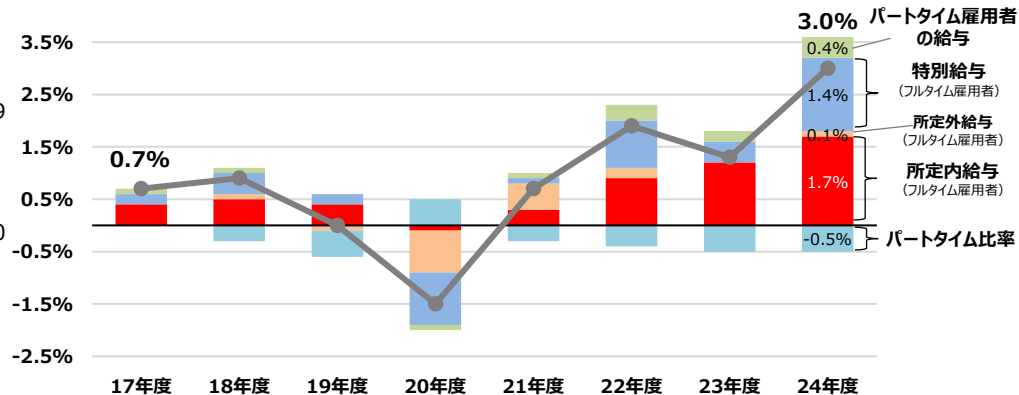
賃上げを実施した企業の割合（賃上げ予定を含む）



1人当たり名目賃金・実質賃金（対前年度・前年同月比）



1人当たり名目賃金の寄与度（対前年度・前年同月比）



（注） 春季労使交渉の調査対象は、2025年は5,162組合。賃上げ率は、各企業の定昇相当込み賃上げ率について、組合員数による加重平均を行った値を用いている。ベースアップ率は、ベースアップが明確に分かる組合（2025年は3,594組合）について集計。2014年以前のベースアップ率は、連合調査の結果が得られなかったため、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」の数字をプロットしている。「賃上げを実施した企業の割合」は、常用労働者100人以上を雇用する民間企業が対象（調査時期は7-8月）。

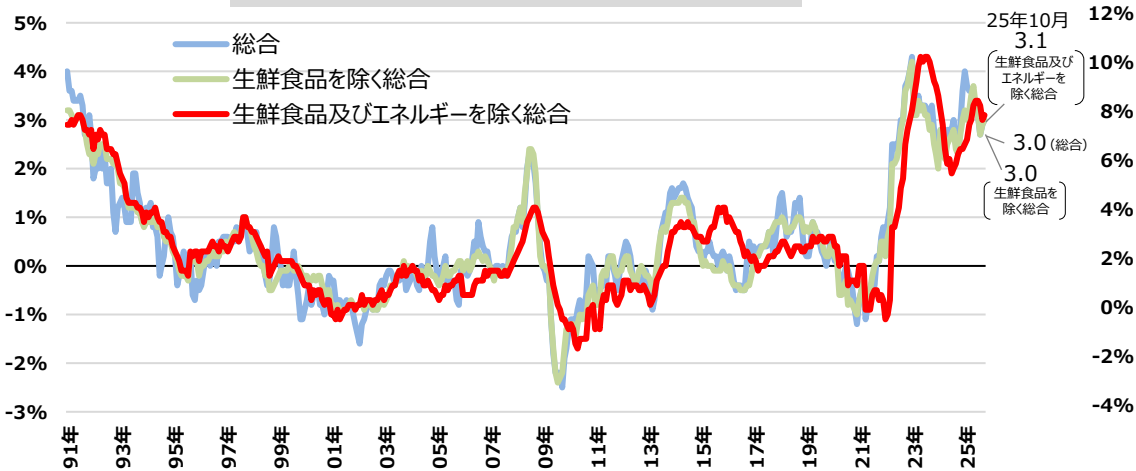
「名目賃金・実質賃金」は、「現金給与総額」の前年同月比。2025年9月の数値は速報値。事業所規模5人以上・就業形態計の数値。実質賃金は、消費者物価指数（総合）により実質化されたもの。

（出所） 連合「春季生活闘争 回答集計結果」、厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に作成。

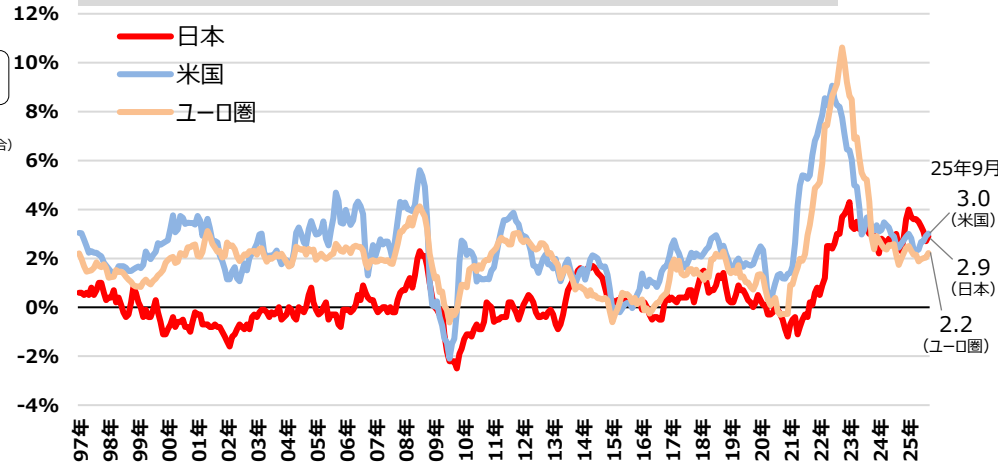
消費者物価

- 我が国の消費者物価上昇率は2022年を機に上昇傾向に転じ、足元では、米国・ユーロ圏とほぼ同水準で推移。
- 2024年度は、食料を始め幅広い項目で上昇。
- 2025年10月では、しょうが、無菌包装米飯、米類等の価格が大きく上昇し、消費者物価全体を押し上げ。

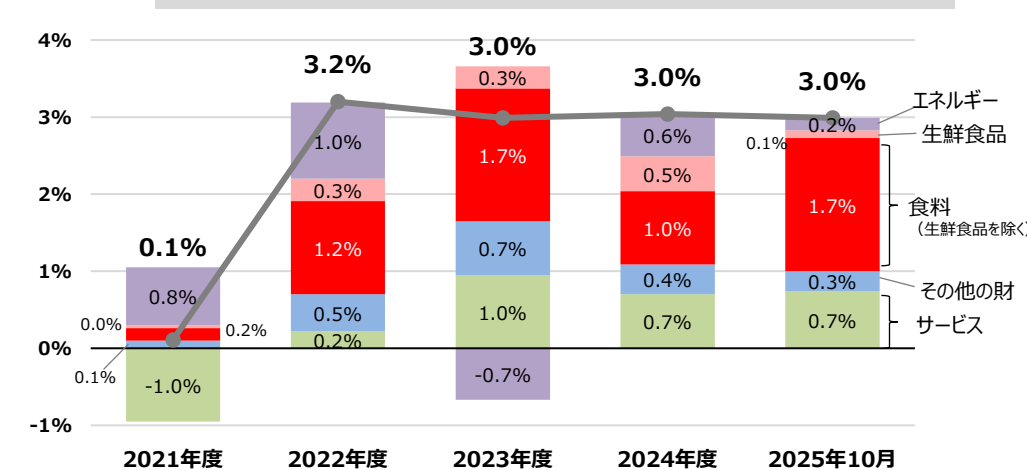
消費者物価上昇率（対前年同月比）



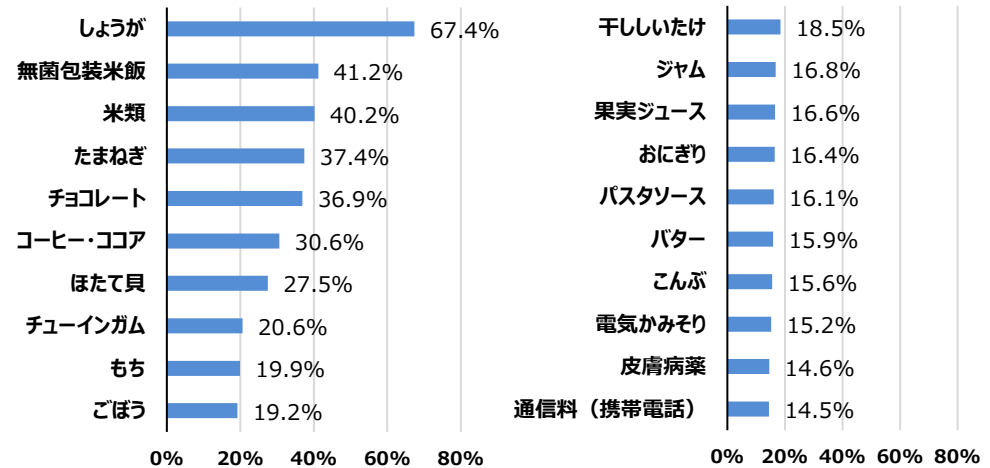
消費者物価上昇率の国際比較（対前年同月比）



消費者物価上昇率の寄与度（対前年度比、総合）



上昇率が高い主要な品目（2025年10月、対前年同月比）



(注) 「消費者物価指数」の対前年同月比は、消費税調整済指数を使用。米国の数値はConsumer Price Index for All Urban Consumers: All Items in U.S. City Average、ユーロ圏の数値はHarmonized Index of Consumer Prices: All-Items HICP for Euro Area（19か国）。

(出所) 総務省「消費者物価指数（2020年基準）」、Federal Reserve Bank of St. Louis「Federal Reserve Economic Data (FRED)」を基に作成。

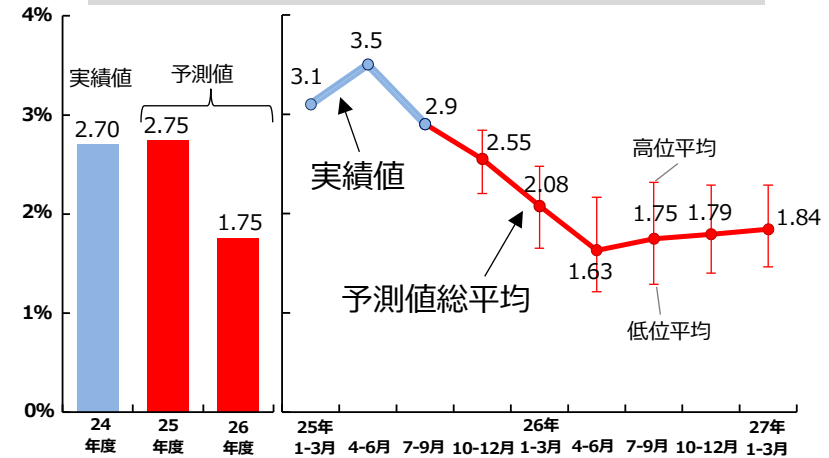
物価の予想（期待インフレ率）

- 政府及び日銀は、2026年度の消費者物価について、「物価安定の目標」の2%近辺の水準となると見込む。
- 家計は、それよりも高い上昇率を見込む。

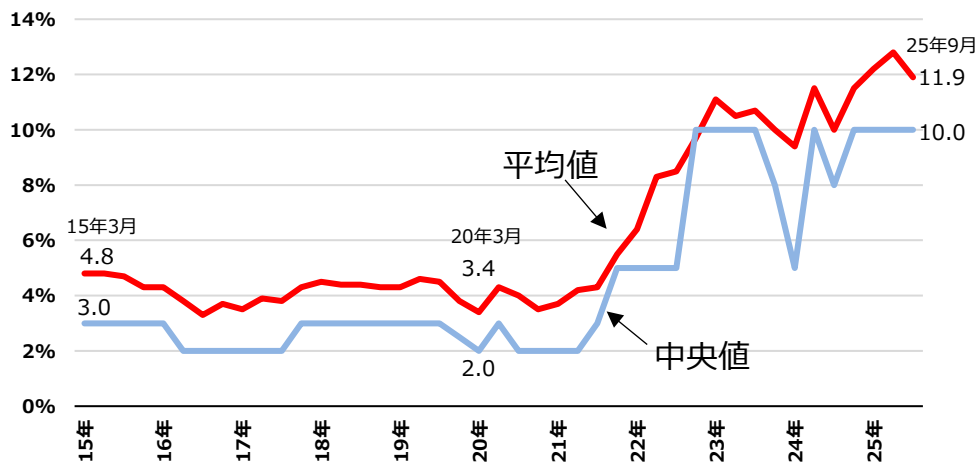
政府・日本銀行の物価予想

	2024年度 (実績)	2025 年度	2026 年度
内閣府「年央試算」(2025年8月7日) ※ 消費者物価(総合)	+3.0%	+2.4%	+1.9%
日本銀行「政策委員見通し」 (2025年10月31日) ※消費者物価(生鮮食品を除く総合)	+2.7%	+2.7%～ +2.9% (中央値+2.7%)	+1.6%～ +2.0% (中央値+1.8%)

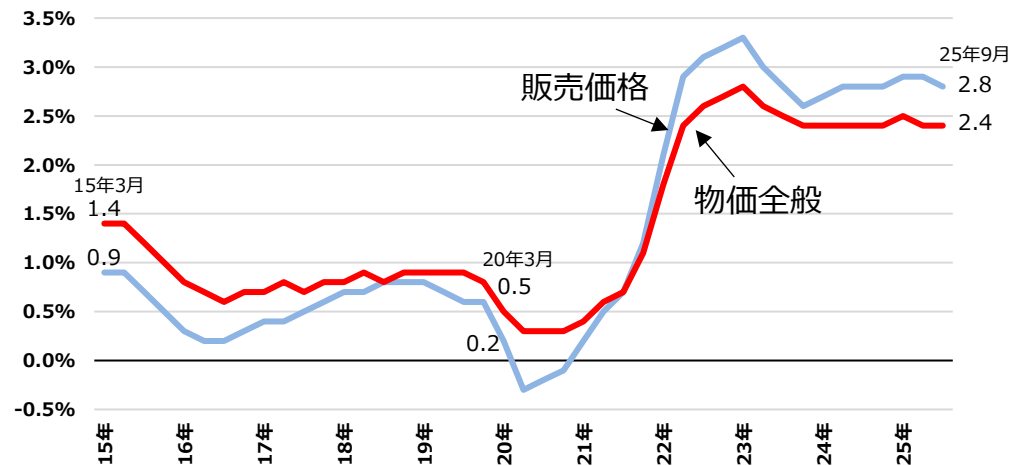
エコミストの物価予想（2025年11月調査）



家計の物価予想（各調査時点における1年後の物価）



企業の物価予想（各調査時点における1年後の物価）

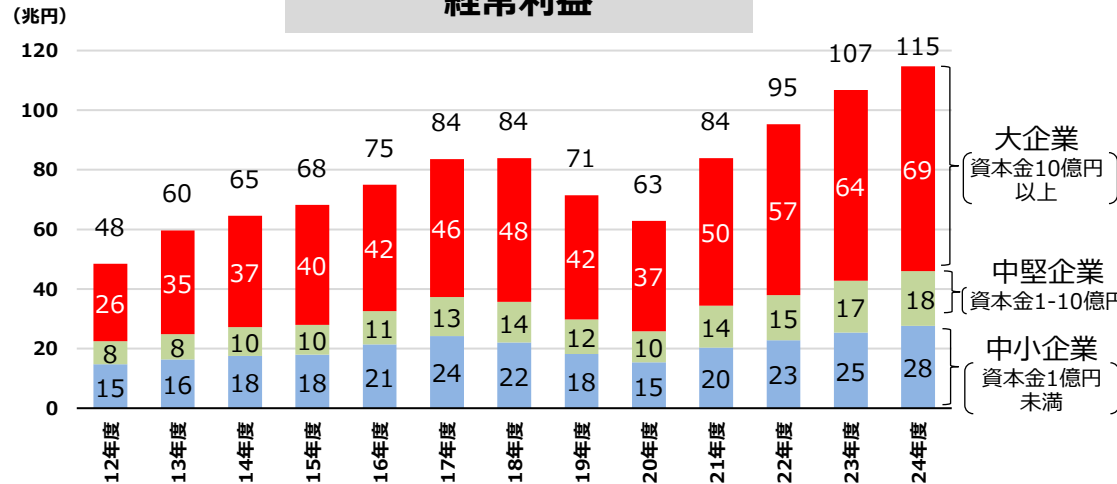


(注) 「日銀政府委員見通し」は、上記の他、消費者物価(生鮮食品・エネルギーを除く総合)の見通しも公表(それぞれ、2025年度+2.8%～+3.0%、2026年度+1.7%～+2.1%)。
「エコミストの物価予想」は、エコミスト(フォーキャスター、現在は38人)に対して毎月実施するアンケート調査(ESPフォーキャスト調査)における、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の対前年同月比の回答結果。
(出所) 内閣府「令和7(2025)年度 内閣府年央試算」、日本銀行「経済・物価情勢の展望(2025年11月)」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、日本銀行「短観(全国企業短期経済観測調査)」を基に作成。

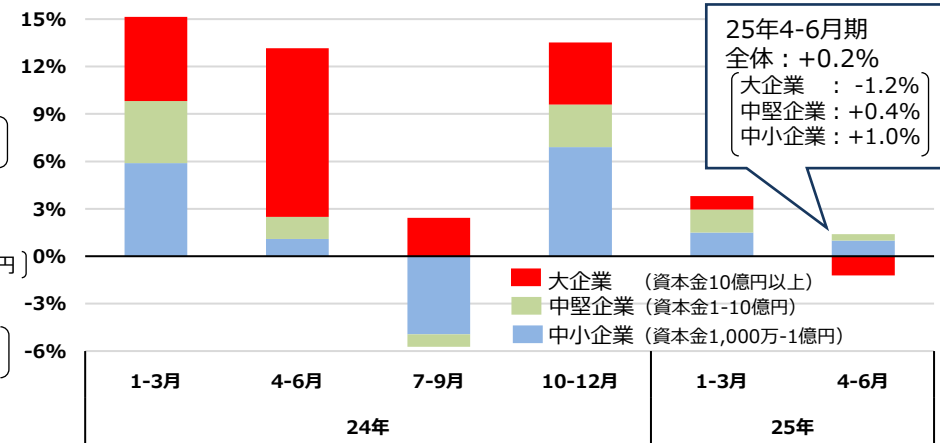
企業業績

- 2024年度の企業業績は、115兆円と過去最高を更新。
- 足元で、企業利益の伸びは全体として鈍化。2025年度で見ると、減収が見込まれている（昨年同時期の調査よりはマイナス幅は若干小さい）。
- 約4割の中小企業は、「防衛的な賃上げ」を実施したと回答。

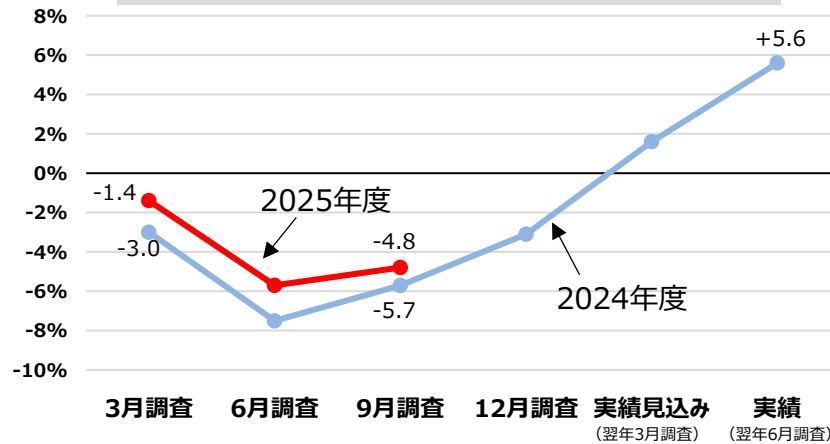
経常利益



足元の経常利益 (対前年同期比)



経常利益の計画値・実績値 (対前年度比)



中小企業の賃上げ実施状況 (日商調査)

